

[6] アゼルバイジャン

1. アゼルバイジャンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連邦の解体とともに独立国家となった。国内情勢は独立後、ナゴルノ・カラバフ紛争（下記参照）の影響もあって、しばらくは混乱していたが、1993年10月にヘイダル・アリエフ大統領が就任し、1995年11月に行われた新憲法の採択と議会選挙以後は安定した。現在の大統領は、2003年10月に実施された大統領選挙において、大多数の支持を得て当選したイルハム・アリエフ（アリエフ初代大統領の息子で大統領就任前は首相を務めた）。同大統領は2008年10月に実施された大統領選挙で再選され、2009年には、国民投票で、憲法の大統領三選禁止条項の撤廃が可決された。同大統領を支持する政権与党「新アゼルバイジャン党」は国会においても議席の大多数を有している。但し、政治情勢が安定している反面、民主化の一層の推進は現政権にとっての課題となっている。

経済の中心は石油・天然ガスの産出と輸出。アゼルバイジャンはこれら資源の輸出先の多様化（特に欧州諸国への輸出拡大）を目指している。カスピ海沿岸では、アゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）油田採掘事業が行われ、約90-100万バレル/日の原油生産が行われている。同油田で採掘された原油の大半は、2006年5月より運用が開始されたバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）石油パイプラインを通じてトルコのジェイハンから、輸出されている。ACG油田採掘事業及びBTCパイプラインの運営事業には、我が国企業が資本参加している。

天然ガスは2006年後半に、シャフ＝デニズ海底鉱区での天然ガス生産が開始され、2006年に完成したエルズルム（トルコ）に向けた南コーカサス・天然ガスパイプライン（SCP）を通じて輸出されている。アゼルバイジャンは、2006年までガス需要の約半分をロシアからの輸入で賄っていたが、同ガス田の安定的な操業を実現した後、近隣各国及び欧州諸国への資源輸出国として国際的地位を高めている。

エネルギー資源の輸出を背景にアゼルバイジャンの経済成長は好調であり、2006年及び2007年のGDP成長率はそれぞれ35%、25%に達した。但し、2008年は、世界金融危機の影響を受けて10.8%、2009年は9.3%となり、さらに、2010年は5%に減速している。カスピ海沖における新たな大型油田の発見・開発にも限りが見られる当国の今後の課題は、持続的成長の基盤となる非石油分野の育成であり、アゼルバイジャン政府は投資環境の整備に努めつつ、農業、軽工業、輸送分野等への外資誘致を進める一方、電力、道路整備といったインフラ整備に資源を投入している。

外交面では、ロシアと西側の双方の利益に配慮したバランス外交を進めている。外交上の最大の懸案はアルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争（アゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフ自治州の住民はアルメニア人が多数を占めており、ソ連崩壊とともに同州の帰属を巡ってアルメニアとの間で武力衝突が発生した）の解決である（1994年停戦合意成立。この紛争により、約100万人の難民及び国内避難民が発生している他、散発的な銃撃戦等は現在も継続している。）これまで米・露・仏を共同議長とする解決の枠組みであるミンスク・グループの後押しで首脳会談を含む対話が行われてきているが、最終的な和平の目処は立っていない。

(2) 経済開発等に関する計画

(イ) 「貧困削減・持続的発展計画」(2008年-2015年) :

2003年に策定された「貧困削減・経済開発国家計画」に続いて、2008年からは「貧困削減・持続的発展計画」に基づいて経済開発・社会政策が実施されている。

(ロ) 「地域社会経済開発国家計画」(2009年-2013年) :

2004年から2008年まで実施された、首都との経済・社会格差が著しい地方の開発・振興のための「地域社会・経済開発国家計画」が2009年に延長され、実施されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	8.8	7.2
出生時の平均余命	(年)	70	65
G N I	総 額 (百万ドル)	40,254.82	—
	一人あたり (ドル)	4,840	—
経済成長率	(%)	9.3	-11.7
経常収支	(百万ドル)	10,177.81	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,864.95	—
貿 易 額 ¹⁾	輸 出 (百万ドル)	22,846.84	—
	輸 入 (百万ドル)	9,871.57	—
	貿易収支 (百万ドル)	12,975.27	—
政府予算規模 (歳入)	(百万マナト)	—	—
財政収支	(百万マナト)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	10.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	14.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	232.34	—
面 積	(1000km ²) ²⁾	87	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年5月)		
その他の重要な開発計画等	地域社会・経済開発国家計画		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,168.59	—
	対日輸入 (百万円)	7,569.09	—
	対日収支 (百万円)	-4,400.51	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
アゼルバイジャンに在留する日本人数	(人)	34	—
日本に在留するアゼルバイジャン人数	(人)	55	—

アゼルバイジャン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.7(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	85.2(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	98.9(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	39.4(2010年)	74.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	34(2009年)	98
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	38(2008年)	64
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	110(2009年)	110
	マラリア患者数 (10万人あたり)	19(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.7(2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.700(2011年)	—

2. アゼルバイジャンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

アゼルバイジャンにおける経済援助は、1993年の研修員受入から始まり、1996年には食糧増産援助、1997年にはセヴェルナヤ・ガス火力複合発電所計画による有償資金協力を行っている。2007年3月に日本・アゼルバイジャン技術協力協定を締結し、その後も、無償資金協力、有償資金協力、技術協力(特に研修員受入)等の経済援助を行ってきている。

(2) 意義

アゼルバイジャンは、ロシア、トルコ、イランの近隣国であるという点で、地政学的に重要な位置を占めている。特に石油・天然ガスの産出国であると同時に、中央アジア、コーカサスのパイプライン経由国であるので、同国が市場経済のルールにより自立的な発展を遂げていくことは、自国の発展に留まらず、資源的供給地である中央アジアの平和と安定にも大きな影響を及ぼす。また、同国の安定は資源・エネルギーの確保やエネルギー安全保障の観点から重要である。このことから、同国が、人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりと同国国民の生活改善を行えるよう、我が国が可能な限り側面的な支援を行うことは重要である。

(3) アゼルバイジャンに対するODAの基本方針

我が国は、アゼルバイジャンの地政学的重要性及びエネルギー安全保障における重要性に鑑み、同国の経済発展、社会的安定を確たるものとすべく、下記の重点分野を主な対象としつつ、円借款、技術協力の各援助分野を中心に支援を行う方針である。

(4) 重点分野

- (イ) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸、通信)
- (ロ) 社会セクター (特に保健・医療、教育、環境)
- (ハ) 人づくり (職業訓練を含む)

なお、近年の温暖化傾向、石油ガス経済への依存からの脱却等の視点から、アゼルバイジャン政府内では再生エネルギー、省エネルギーへの関心が高まってきている。今後この分野での協力は重要性を増すこととなる。

(5) 2010年度実施分の特徴

2011年3月には、平成22年度対アゼルバイジャン貧困農民支援のE/Nが署名された。また、就労人口が多く収入向上に資する農業分野や、地震帯に位置するためニーズの高い防災分野、今後発展可能性が高いと思われる観光分野などにおいて研修員の受入れを行った。

3. アゼルバイジャンにおける援助協調の現状と我が国の関与

アゼルバイジャンにおいて援助協調は盛んではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も現状のところでは必ずしもない。多くの場合各ドナーは、プログラム・プロジェクトベースで援助を行っている。我が国の援助に関しては、個別に他ドナーの援助に関する情報収集等を行いつつ実施している。

なお過去2005年から2006年初にかけては、鳥インフルエンザ対策支援に関する現地ドナー会合が数次にわたり開催されたほか、2007年には、アゼルバイジャン経済開発省主催のドナー対話会合が行われた実績がある。

もっとも2010年には、EUを中心に、USAID、WB、ADB、EBRD、OSCE、GIZ、KfW等の出席するドナーコーディネーションミーティングが、エネルギー、農業、保健等の各分野に関して実施され、各ドナーが実施しているプロジェクトの概要等に関する意見交換を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	10.34	1.70 (1.48)
2007年	—	3.57	1.23 (1.13)
2008年	328.51	4.87	0.48 (0.23)
2009年	—	1.46	1.39 (1.17)
2010年	—	4.23	0.71
累 計	1,011.62	82.39	28.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	1.59	0.84	1.63	4.06
2007年	2.66	7.68	1.02	11.36
2008年	-6.51	2.78	0.93	-2.80
2009年	-10.43	7.82	0.58	-2.03
2010年	-13.86	0.86	1.99	-11.01
累 計	297.35	66.60	30.14	394.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

アゼルバイジャン

表-6 諸外国の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	米国 42.80	ドイツ 19.11	日本 8.25	ノルウェー 6.36	スイス 5.58	8.25	95.56
2006年	米国 56.54	ドイツ 12.01	フランス 10.67	ノルウェー 5.63	日本 4.06	4.06	95.54
2007年	米国 48.98	ドイツ 24.27	日本 11.36	フランス 9.52	スイス 6.18	11.36	110.53
2008年	米国 41.95	フランス 28.17	ドイツ 26.43	スイス 10.50	ノルウェー 3.90	-2.80	120.04
2009年	ドイツ 42.65	米国 40.43	フランス 27.89	スイス 5.48	ノルウェー 3.99	-2.03	124.01

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 45.63	EU Institutions 26.02	GEF 5.84	IFAD 3.29	Arab Agencies 2.93	8.17	91.88
2006年	IDA 56.31	EU Institutions 18.67	GFATM 6.16	ADB 4.05	UNDP 2.96	-14.58	73.57
2007年	IDA 51.98	ADB 13.07	EU Institutions 9.04	Arab Agencies 7.93	GFATM 3.96	-13.23	72.75
2008年	IDA 42.16	EU Institutions 13.01	ADB 9.54	GFATM 6.40	Arab Agencies 5.05	-3.40	72.76
2009年	IDA 36.08	ADB 15.75	EU Institutions 12.48	Arab Agencies 7.46	GFATM 5.85	-5.92	71.70

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	683.11億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	57.93億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	24.04億円 研修員受入 280人 専門家派遣 7人 調査団派遣 254人 機材供与 1.16百万円
2006年	なし	10.34億円 バクー市ムシュビク変電所改修計画 (8.80) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44)	1.70億円 (1.48億円) 研修員受入 48人 (42人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 20人
2007年	なし	3.57億円 バクー市緊急医療機材整備計画 (2.22) 草の根文化無償 (2件) (0.16) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.19)	1.23億円 (1.13億円) 研修員受入 41人 (37人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 19人
2008年	328.51億円 (328.51) 地方都市上下水道整備計画	4.87億円 (3.50) 貧困農民支援 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.37)	0.48億円 (0.23億円) 研修員受入 20人 (14人) 専門家派遣 1人 留学生受入 23人
2009年	なし	1.46億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.36)	1.39億円 (1.17億円) 研修員受入 23人 (17人) 専門家派遣 2人 (19人) 調査団派遣 19人 留学生受入 1人
2010年	なし	4.23億円 (2.60) 貧困農民支援 (1件) (2.60) 日本NGO連携無償 (1件) (0.33) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.30)	0.71億円 研修員受入 24人 調査団派遣 30人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	1,011.62 億円	82.39 億円	28.76 億円 研修員受入 414 人 専門家派遣 7 人 調査団派遣 317 人 機材供与 1.16 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
洪水・塩害対策事業(フェーズ2)準備調査	10.12～11.3

表-10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イスマイリ地区2居住区給水設備整備計画
イスマイリ地区ゾガリ村幼稚園建設計画
クルダミル地区シャフベリ村バラケンゲルリ学校建設計画
ガザフ地区マザム村給水設備整備計画
シェキ市クルジャナチャイ給水設備修復計画
ギョイチャイ地区救急医療センター改修計画
フズリ地区アラズ・ディラガルダ村飲料水給水設備及び灌漑用水路整備計画
ギャンジャ職業訓練センター・インフラ設備整備計画
シェキ地区キシユ村幼稚園建設計画
ザガタラ地区ごみ処理システム整備計画
バルダ及びアグジャベディ地区8か村灌漑設備整備計画
ハチマズ地区ニヤンバ村診療所建設整備計画
アグス地区アラブメフディベリ村診療所改築整備計画
サビラバード地区ヨルチュベリ村診療所建設計画
サリアン地区ギャンジャリ村太陽光発電水浄化システム整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は253頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

